

建設経済常任委員会
所管事務調査
中間報告書

中小企業の振興策について

平成30年3月

1 調査の事件名

中小企業の振興策について

2 調査の目的

本市の中小企業に対する支援事業の調査をし、その現状を把握するとともに、実際に取り組まれている事業者との意見交換、および他の自治体における事例を学びながら、振興策を提言するため。

3 中間報告

(1) 本市産業振興課への事務調査による中小企業支援事業の現状の把握

- ①中小企業金融支援事業（中小企業融資保証料補給金、中小企業融資利子補給金）
- ②中小企業成長支援事業
- ③中小企業売り込み隊事業

本市の中小企業支援の取り組みは、大きく①企業融資にかかる支援事業
②技術開発、販路開拓や人材確保・育成にかかる事業への資金補助
③商工会、同志社大学などによる販路拡大の展示会の開催、就職説明会などの開催の支援に分けられる。

(2) 事務調査を受け委員間討議

- 融資制度のなかで、利子補給や保証料補助は中小企業事業者にとって、結構役立っているというか、有難い制度だ。運転資金や設備投資、新規事業立ち上げに利用されている。
- 他の自治体では、中小企業の事業主さんにとって、従業員の大都市への流出が深刻で、育児休暇の期間中の従業員に対し、月額いくらかの支給をする事業主へ市から補助金を出している。
- 京田辺で、これから事業を起業したいという若い経営者を育てていこうとすれば、市として利子補給や保証料補助だけでなく、何らかの支援が必要。
- 企業間連携事業という新たな補助メニューを追加して、企業間連携団体の設立に補助金を出すというのはいいですね。
- 人材確保支援で、田辺高校の学生に対する就職のための工場見学会を実施された。この事業をもっと拡充してほしい。
- 新田辺駅東側の商店街の活性化に、企業間の連携が必要。そこに市がどこまで支援できるか。

(3) 北海道苫小牧市管外視察調査

苫小牧市は北海道の南西部に位置し、海に面した人口17万2千人。古くから製紙業が盛んで、「紙のまち」として、大型工業基地が建設され、発展してきた。高速道路のICや千歳空港が近くにあり、更に大型タンカーが寄港する港が整備され、交通便利を生かした製造業、流通業が発達。北日本有数の総合工業地帯である。

平成25年4月に「苫小牧市中小企業振興条例」を制定。さらに中小企業振興審議会を立ち上げ、「創業促進」「人材育成」「事業継承」をテーマに議論し、報告書を市長に提出。さらに平成28年には中小企業実態調査を実施し、「販路拡大」をテーマに追加し3部会を立ち上げるとともに、専門家や中小企業の生の声を聴くなど、実態に即した議論がなされた。現在、「中小企業振興計画」策定に取り組んでいる。

その他、企業活動を支援する苫小牧市テクノセンターの設立や企業創業を支援する補助金制度実施、女性のための起業セミナーの開催なども実施され中小企業振興を図られている。

(4) 北海道札幌市管外視察調査

札幌市では、商店街の活性化について調査。人口195万人の国内有数の観光都市であり、北日本最大の政令指定都市。そのためサービス業の割合が高く、製造業の割合が低い産業構造となっている。札幌市の商店街の課題は、大型店との競争、インターネット通販の台頭、後継者不足、将来の人口減少、店舗減少に伴う商店街解散があり、平成6年には138団体あった商店街が平成28年には69団体と半分になっている。

商店街への支援事業は「地域商店街支援事業」があり、「にぎわいづくり型」として、商店と地域が連携した集客向上のため、スタンプラリーやクーポン券発行など、イベント等への補助事業と「地域課題解決型」として、地域課題解決による、地域活性化への取り組みに関する経費補助事業を実施。

さらに「ファシリテーター派遣」としてワークショップの進行・運営のための専門家を派遣し、各商店街の特性を生かした企画作りなどを支援している。また商店街による買い物弱者対策も行われている。

(5) 管内視察調査、意見交換【住江工業(株)、コフロック(株)】

① 住江工業(株)

1954年、大阪・堺市で住江木工(株)として創業。1983年、京田辺市に本社工場として新設移転。

大型バス、マイクロバスのシートの生産を中心に、日産自動車の部品およびシートの生産を行ってきたが、受注減少に伴い、1988年からJR、私

鉄の鉄道車両の座席シート生産を行っている。多品種少量生産のオンリーワンを目指している。

意見交換をする中で、ベテラン技術者の高齢化が進み、若い従業員の育成、後継者不足に悩まされる状況が現状。市の事業で田辺高校から工場見学会を実施され、来年度の技術者採用ができた。また、朝夕の府道八幡木津線の渋滞、路線バスのダイヤ変更でバスの本数が減少したことが困っているとのこと。市に対して、今後とも人材確保と通勤交通の改善を望んでおられる。

② コフロック(株)

1949年、島津製作所から独立。小島久直商店として分析機器用、実験用等の微小流量計の製造販売を開始。1982年に現在の草内に(株)小島製作所として本社および工場を新設。1997年、コフロック(株)へ社名変更。流体制御装置の製造販売を中心に業績を伸ばしている。「流体を科学する」をテーマに豊かな地球環境を次世代へ継承することが人類共通の重要課題であると認識、地球環境の汚染の予防に配慮した事業活動を展開されている。

業務内容は、科学・分析機器、面積式流量計や医療機器関連の流体制御バルブ、電子式流量計や超音波流量計及び窒素ガス発生装置など希少な事業に取り組まれている。

本社工場では、従業員180名の内訳は正職員・臨時職員の比率及び男女比率も半々であり、正職員の市内在住者は少なく、パート職員の大半は市内からの通勤。車での通勤者以外は新田辺駅まで送迎バスを走行。意見交換をするなかで、朝夕の通勤時間帯は渋滞で困っている。その他、人手不足と若い従業員の確保が難しい。人材確保のため、田辺高校と連携、工場見学を実施して、社員募集に努めている。

(6) 管内視察調査、意見交換【(株)大阪サイレン製作所、(株)ヒロミツ製作所】

① (株)大阪サイレン製作所

1929年大阪市でハンドサイレン製造の上岡製作所を創業。その後モーターサイレンの製造開始。1956年、東大阪市に工場・事務所を開設し、(株)大阪サイレン製作所を設立。2011年に現在の草内に本社工場を移転。

創業以来、消防手引きポンプの組立から始まり、ハンドサイレンから現代の電子サイレンの開発や救急自動車用ピーポーサイレンの開発など、サイレンの歴史をリードされてきた。また車両用電動シャッター、LED警光灯を開発し、救急車両、消防車両のサイレン生産では全国シェア60%を誇っ

ている。

意見交換をするなかで、どの企業も同じく、人材確保が一番の問題とされ、市の就職フェアなどの事業に期待するとのことでした。

② (株)ヒロミツ製作所

1962年、大阪市で有友鋳金を設立。1972年、社名を(株)ヒロミツ製作所に変更。1998年現在の京田辺市大住に本社移転。

主な業務としては、大手自動車メーカー、農機、建設機械メーカーからの依頼による新車の開発・試作車に使用する部品の製造や試作鋳金を行うということは、まだこの世に存在しない製品を作り出すということ。社長に伺うと、どこよりも「短納期、品質も良し」をモットーにユーザーの期待に応えてきたと言われていた。従業員24名と家族的雰囲気の中でチーム感を大切にしている会社である。一人が仕事を早く終われば、まだ終わっていない人の仕事にみんなが応援に入る。全員が同時に仕事を終えるが合言葉。

市への要望としては、市が行う中小企業成長支援事業のなかで技術開発、新商品開発などの経費補助事業に期待するとのこと。

4 調査の経過

(1) 委員会等開催日

平成29年	5月29日	協議会	調査事項の協議
平成29年	6月19日	協議会	活動方針、活動内容及び調査方法等の協議
平成29年	9月14日	委員会	担当部局への事務調査、委員間討議
平成29年	10月27日	管内視察	(住江工業(株)、コフロック(株))
平成29年	12月12日	委員会	委員間討議
平成30年	1月18日	管内視察	((株)大阪サイレン製作所、(株)ヒロミツ製作所)
平成30年	3月9日	委員会	委員間討議

(2) 派遣

平成29年	8月7日	北海道苫小牧市に調査のため委員会6名派遣
平成29年	8月9日	北海道札幌市に調査のため委員会6名派遣

5 提言に向け

今後さらに検討、協議を重ね、提言に導けるよう所管事務調査を行う予定。